

# 事務事業評価シート

(H.28)No.	3068	(H.27)No.	3068
-----------	------	-----------	------

事務事業名	奨学金支給事業(補助金含む)		
担当部局名	担当室名	室長名	
教育委員会事務局	教育総務室	内匠 勝也	

会計区分	事業コード	462001
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 教育費	奨学金支給事業	
項 教育総務費	(小事業名)	
目 教育振興費	奨学金支給事業(補助金含む)	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本施策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	4	高等教育
重点施策コード			

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
奨学金の支給又は貸付を行い、将来、地域及び社会に役立つ有能な人材を育成します。
事業内容
<名張市奨学金> 将来、郷土や社会に貢献できる有能な人材を育成するため、高等学校・高等専門学校の1~3年生、大学又は高等専門学校の4~5年生を対象に、奨学金の支給又は貸付(各10名以内)を行います。 <同和奨学金> 歴史的社会的理由により生活環境の安定向上が阻害されている地域の生徒で、経済的理由により修学困難な者を対象とし奨学金を支給します。

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.27年度(事業量・取組実績)	H.28年度(事業量・取組計画)
主な事業の実績・計画	委員報酬 14千円 口座振替手数料 1千円 支給奨学金 4,280千円 (新規20名、継続28名) 貸付奨学金 4,560千円 (新規3名、継続16名)	委員報酬 28千円 委員旅費 4千円 口座振替手数料 1千円 支給奨学金 4,920千円 (新規20名、継続33名) 貸付奨学金 6,840千円 (新規18名、継続10名)

H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)
支給奨学金 貸付奨学金 奨学金管理システム構築 委員報酬ほか	支給奨学金 貸付奨学金 奨学金管理システム保守 委員報酬ほか	支給奨学金 貸付奨学金 奨学金管理システム保守 委員報酬ほか

	H.27年度(決算見込)	H.28年度(作成時予算額)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)	
①直接事業費	8,855千円	11,793千円	15,800千円	13,000千円	13,000千円	
内訳(千円)	国・県支出金					
	地方債					
	その他( )	4,280	6,016	6,000	6,000	6,000
	一般財源	(0) 4,575	5,777	9,800	7,000	7,000
人工数	職員	0.35人	0.19人	0.19人	0.19人	0.19人
	臨時職員等	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
②概算人件費	(0千円) 2,660千円	1,444千円	1,444千円	1,444千円	1,444千円	
①+②総事業費	(0千円) 11,515千円	13,237千円	17,244千円	14,444千円	14,444千円	

## 4. 担当室による事務事業の点検 (\*点検等による成果向上や見直しが必要な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.27年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
大学、高等専門学校又は高等学校に在学する者に奨学金を支給し、経済的事業での学費に困る学生に援助を行いました。また、貸付奨学金の償還開始に伴い、各奨学生ごとの長期にわたる償還金の管理を行う必要があります。	引き続き、奨学金制度の周知に努め、適正な支給・貸付を行います。また、貸付奨学金の償還開始に伴い、奨学金管理システムの導入等により、償還金の適正管理に努めます。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	大学、高等専門学校又は高等学校に在学する者に奨学金を支給して、有能な社会人の養成を図っています。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

## 5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(改善)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
学習意欲がありながら経済的に困窮する学生を支援するため、継続する必要があります。また、貸付奨学金の償還対象者の増加による事務の煩雑化が予想されるため、奨学金管理システムの導入等の事務改善を進めます。	